

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	384,117,317	流 動 負 債	325,548,281
現 金 預 金	338,637,180	買 掛 金	1,454,269
未 収 入 金	40,736,444	(1年以内返済予定額)	
商 品	536,591	長 期 借 入 金	235,680,000
貯 蔵 品	24,000	(1年以内返済予定額)	
前 払 金	2,372,868	建 設 協 力 金	15,295,000
繰延税金資産	1,810,234	未 払 金	19,646,871
固 定 資 産	2,388,586,335	未 払 法 人 税 等	1,422,400
有 形 固 定 資 産	2,331,249,300	未 払 消 費 税	1,091,500
建 物	2,054,992,889	前 受 金	29,101,925
構 築 物	93,696,688	預 り 金	16,585,602
機 械 装 置	98,986,628	賞 与 引 当 金	5,270,714
車 輛 運 搬 具	3,326,436	固 定 負 債	804,006,294
工 具 器 具 備 品	64,746,659	長 期 借 入 金	657,020,000
リ ー ス 資 産	0	建 設 協 力 金	30,590,000
建 設 仮 勘 定	15,500,000	受 入 保 証 金	105,633,836
無 形 固 定 資 産	2,872,418	退 職 給 付 引 当 金	10,762,458
電 話 施 設 利 用 権	511,138	負 債 合 計	1,129,554,575
ソ フ ト ウ ェ ア	2,361,280	純 資 産 の 部	
投 資 等	54,464,617	株 主 資 本	1,643,149,077
子 会 社 株 式	5,250,000	資 本 金	320,000,000
出 資 金	200	利 益 剰 余 金	1,323,149,077
預 託 金	40,000	利 益 準 備 金	1,920,000
長 期 前 払 費 用	45,945,680	建 設 積 立 金	40,000,000
長 期 繰 延 税 金 資 産	3,228,737	繰 越 利 益 剰 余 金	1,281,229,077
資 産 合 計	2,772,703,652	純 資 産 合 計	1,643,149,077
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,772,703,652

損 益 計 算 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

(単位:円)

科 目	金	額
売 上 高		
不動産事業収入	581,011,065	
附帯事業収入	102,164,266	683,175,331
売 上 原 価		
商品売上原価	8,298,277	8,298,277
売 上 総 利 益		674,877,054
販売費及び一般管理費		583,325,783
営 業 利 益		91,551,271
営業外収益		
受取利息	135,470	
雑収入	6,339,337	6,474,847
営業外費用		
支払利息	9,842,009	
雑損失	35,969	9,877,978
経 常 利 益		88,148,140
特別損失		
固定資産除却損	182,877	
固定資産撤去費用	12,205,464	12,388,341
税引前当期純利益		75,759,799
法人税、住民税及び事業税	25,606,800	
法人税等調整額	3,447,418	29,054,218
当 期 純 利 益		46,705,581

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法

長期前払費用 定額法

3 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準により限度額相当額を計上

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、中小企業退職金共済給付額を控除した限度額相当額を計上

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リースにより使用する固定資産に関する事項

① 当期末日におけるリース資産の取得原価相当額 20,331,720円
（内、有形固定資産にリース資産として20,331,720円計上）

② 当期末日におけるリース資産の減価償却累計額相当額 20,331,720円
（内、有形固定資産にリース資産として20,331,720円計上）

③ 当期末日におけるリース資産の未経過リース料相当額 0円
（内、リース負債として0円計上）

(2) 消費税額等の会計処理

税抜方式を採用

【貸借対照表に関する注記】

1 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	1,793,908千円
担保に係る債務	
1年以内返済予定の長期借入金	46,680千円
長期借入金	68,770千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,052,258千円

【損益計算書に関する注記】

1 子会社との取引高	
子会社に対する売上高	7,257千円
子会社からの仕入高	86,840千円

【税効果会計に関する注記】

1 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	763千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	5,271千円
長期繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度額超過額	15,525千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1 当事業年度末における株式の種類及び株式数	
(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	640,000株
(2)当事業年度中に行なった余剰金の配当に関する事項	
平成28年6月8日の定時株主総会において、次の通り決議してしております。	
配当金の総額	6,400千円
配当金の原資	利益剰余金
1株あたりの配当	10円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月9日

【1株当たり情報に関する注記】

1株あたり純資産額	2,567円42銭
1株あたり当期純利益	72円30銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項なし

【その他に関する注記】

1 記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率は小数点第2位を四捨五入
